

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他の有価証券
時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。
時価のないもの……移動平均法に基づく原価法によっています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
無形固定資産
ソフトウェア……見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 表示方法の変更

従来、「経常費用」の「管理費」には、「事業費」に係る費用を一部含めていましたが、助成金及び奨学金の増加に伴い、当該費用の重要性が増してきたため、当年度より「事業費」に係る費用と「管理費」に係る費用を区分して計上することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前年度の財務諸表の組替えを行っています。
この結果、前年度の正味財産増減計算書において、「管理費」に含めて表示していた「給料手当」8,211,937円、「賃借料」1,260,000円及び「雑費」334,885円は「事業費」として、組替えをしています。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
投資有価証券	29,503,358,429	33,117,399,422	6,816,028,648	55,804,729,203
小 計	29,513,358,429	33,117,399,422	6,816,028,648	55,814,729,203
特定資産				
助成事業予備基金	1,918,722,800	1,435,841,819	7,475,599	3,347,089,020
田口福寿会奨学金準備資金	493,800,000	111,180,000	61,500,000	543,480,000
田口福寿会夢奨学金準備資金	225,000,000	9,000,000	36,000,000	198,000,000
田口育英金準備資金	576,000,000	1,152,000,000	288,000,000	1,440,000,000
小 計	3,213,522,800	2,708,021,819	392,975,599	5,528,569,020
合 計	32,726,881,229	35,825,421,241	7,209,004,247	61,343,298,223

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	(10,000,000)	—	—
投資有価証券	55,804,729,203	(55,804,511,458)	(217,745)	—
小 計	55,814,729,203	(55,814,511,458)	(217,745)	—
特定資産				
助成事業予備基金	3,347,089,020	—	(3,347,089,020)	—
田口福寿会奨学金準備資金	543,480,000	—	(543,480,000)	—
田口福寿会夢奨学金準備資金	198,000,000	—	(198,000,000)	—
田口育英金準備資金	1,440,000,000	—	(1,440,000,000)	—
小 計	5,528,569,020	—	(5,528,569,020)	—
合 計	61,343,298,223	(55,814,511,458)	(5,528,786,765)	—

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	2,082,355	482,137	1,600,218
合 計	2,082,355	482,137	1,600,218

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取配当金	1,412,095,364
基本財産受取利息	200
合 計	1,412,095,564

7. その他

金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針
当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券、株式、投資信託により資産運用します。
なお、デリバティブ取引は行わない方針です。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
投資有価証券は、債券、株式、投資信託であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされています。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
 - ①財産管理運用規程に基づく取引
金融商品の取引は、当法人の財産管理運用規程に基づき行います。
 - ②信用リスクの管理
債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告します。
 - ③市場リスクの管理
株式については、時価を定期的に把握し、理事会に報告します。
投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告します。

その他の事項

従来、基本財産受取配当金の一定割合を法人会計に配分し、同会計の管理費に充てていましたが、近年の配当金の増加等により、法人会計に多額の黒字が恒常的に計上される状態となってきました。このような状態を是正するために、法人会計に配分する基本財産受取配当金の割合を見直しました。これに伴い、貸借対照表内訳表の基本財産(投資有価証券)、指定正味財産(寄付金)及び正味財産増減計算書内訳表の指定正味財産増減の部における公益目的事業会計及び法人会計の計上額を見直しています。